

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成24年4月1日
(第33期) 至 平成25年3月31日

株式会社 ラウンドワン

(E04710)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	4
5. 従業員の状況	5
第2 事業の状況	6
1. 業績等の概要	6
2. 生産、受注及び販売の状況	7
3. 対処すべき課題	7
4. 事業等のリスク	8
5. 経営上の重要な契約等	10
6. 研究開発活動	10
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	10
第3 設備の状況	12
1. 設備投資等の概要	12
2. 主要な設備の状況	12
3. 設備の新設、除却等の計画	13
第4 提出会社の状況	14
1. 株式等の状況	14
(1) 株式の総数等	14
(2) 新株予約権等の状況	14
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	14
(4) ライツプランの内容	14
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	14
(6) 所有者別状況	15
(7) 大株主の状況	16
(8) 議決権の状況	17
(9) ストックオプション制度の内容	17
2. 自己株式の取得等の状況	18
3. 配当政策	19
4. 株価の推移	19
5. 役員の状況	20
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	22
第5 経理の状況	26
1. 連結財務諸表等	27
(1) 連結財務諸表	27
(2) その他	53
2. 財務諸表等	54
(1) 財務諸表	54
(2) 主な資産及び負債の内容	70
(3) その他	72
第6 提出会社の株式事務の概要	73
第7 提出会社の参考情報	74
1. 提出会社の親会社等の情報	74
2. その他の参考情報	74
第二部 提出会社の保証会社等の情報	75

[監査報告書]

[内部統制報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月24日
【事業年度】	第33期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
【会社名】	株式会社ラウンドワン
【英訳名】	ROUND ONE Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉野 公彦
【本店の所在の場所】	堺市堺区戎島町四丁45番地1 堺駅前ポルタスセンタービル
【電話番号】	072（224）5115（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 佐々江 慎二
【最寄りの連絡場所】	堺市堺区戎島町四丁45番地1 堺駅前ポルタスセンタービル
【電話番号】	072（224）5115（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 佐々江 慎二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪府中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
売上高 (百万円)	77,983	82,113	84,303	89,568	85,903
経常利益 (百万円)	9,798	7,848	6,929	11,481	8,217
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	3,977	3,396	△12,673	2,781	601
包括利益 (百万円)	—	—	△13,047	2,761	738
純資産額 (百万円)	72,393	85,629	79,028	79,882	78,714
総資産額 (百万円)	216,059	251,240	252,106	228,236	206,217
1株当たり純資産額 (円)	1,147.61	1,079.95	829.37	838.35	826.11
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△) (円)	63.05	46.82	△136.84	29.19	6.31
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	42.69	—	—	—
自己資本比率 (%)	33.5	34.1	31.3	35.0	38.2
自己資本利益率 (%)	5.6	4.3	—	3.5	0.8
株価収益率 (倍)	10.43	13.13	—	18.71	107.77
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	13,978	22,175	22,418	32,852	26,418
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△25,762	△35,616	△23,563	24,036	4,371
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	10,625	24,881	△4,551	△45,981	△34,564
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	11,270	22,711	17,007	28,003	24,274
従業員数 (人)	1,072	1,188	1,249	1,295	1,351
(外、平均臨時雇用者数)	(4,053)	(4,272)	(4,348)	(4,772)	(4,338)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 第29期中の平成21年1月4日付で株式1株を100株に分割しております。なお、1株当たり当期純利益金額は、期首に株式分割が行われたものとして計算しております。
3. 第29期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第31期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第31期の自己資本利益率、株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。
6. 第32期及び第33期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
7. 従業員数の外、平均臨時雇用者数は、1人当たり1日8時間換算しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
売上高 (百万円)	77,983	82,113	83,995	89,037	85,193
経常利益 (百万円)	9,798	7,864	7,027	11,467	8,262
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	3,977	3,413	△12,575	2,771	646
資本金 (百万円)	15,324	20,924	25,021	25,021	25,021
発行済株式総数 (株)	63,241,354	79,452,914	95,452,914	95,452,914	95,452,914
純資産額 (百万円)	72,393	85,645	79,143	80,008	78,748
総資産額 (百万円)	116,855	160,674	168,771	169,439	164,938
1株当たり純資産額 (円)	1,147.61	1,080.16	830.58	839.68	826.47
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	1,010 (1,000)	20 (10)	20 (10)	20 (10)	20 (10)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	63.05	47.04	△135.78	29.09	6.79
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	42.89	—	—	—
自己資本比率 (%)	62.0	53.3	46.9	47.2	47.7
自己資本利益率 (%)	5.6	4.3	—	3.5	0.8
株価収益率 (倍)	10.43	13.07	—	18.77	100.15
配当性向 (%)	31.7	42.5	—	68.8	294.6
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,072 (4,053)	1,188 (4,272)	1,180 (4,348)	1,226 (4,772)	1,240 (4,338)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 第29期中の平成21年1月4日付で株式1株を100株に分割しております。なお、1株当たり当期純利益金額は、期首に株式分割が行われたものとして計算しております。

3. 第29期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第31期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第31期の自己資本利益率、株価収益率、配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

6. 第32期及び第33期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

7. 従業員数の外、平均臨時雇用者数は、1人当たり1日8時間換算しております。

2 【沿革】

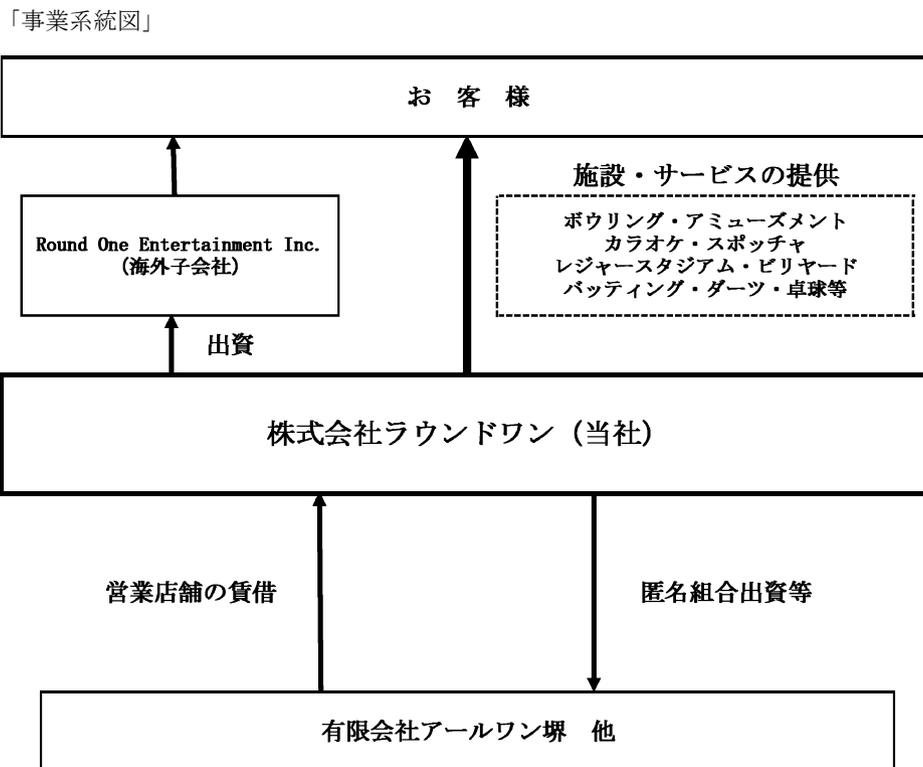
昭和55年12月	大阪府泉南市に遊戯場の経営を目的として杉野興産株式会社（資本金300万円）を設立、大阪府泉大津市にローラースケート場（ゲームコーナー併設）をオープン（泉大津店）
昭和57年7月	泉大津市にて、ボウリング場の経営を開始
昭和62年10月	泉大津店のローラースケート場を閉場
平成2年12月	大阪府堺市に屋内型複合レジャー施設の石津店をオープン（平成13年9月に閉店）
平成5年3月	現当社代表取締役社長杉野公彦他1名により株式会社ラウンドワン（旧）（資本金100万円）を大阪府堺市に設立
平成5年9月	大阪府堺市西区浜寺諏訪森町東3丁267番地の16に本社を移転 杉野興産株式会社の営業を株式会社ラウンドワン（旧）へ営業譲渡
平成6年8月	株式会社ラウンドワン（旧）の全株を取得、100%子会社化
平成6年12月	株式会社ラウンドワン（旧）を吸収合併し、商号を杉野興産株式会社から株式会社ラウンドワンに変更
平成7年1月	株式会社フォーチュン（福岡市博多区）に資本参加、フランチャイズ契約を締結（平成10年3月に契約解消）
平成7年2月	大阪府堺市堺区戎島町四丁45番地1 堺駅前ポルトラスセンタービルに本社を移転
平成8年7月	株式会社ビッグボウル（札幌市白石区）とフランチャイズ契約を締結（平成13年9月に契約解消）
平成9年6月	横浜市戸塚区に関東第一号店、横浜戸塚店をオープン
平成9年8月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場
平成10年12月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成11年9月	東京証券取引所、大阪証券取引所の市場第一部銘柄に指定
平成11年11月	株式会社クラブネッツ、株式会社ウィナーズナインを設立（連結子会社）
平成13年3月	有限会社ウィズと合併
平成14年3月	株式会社クラブネッツを清算し、株式会社ウィナーズナインを売却
平成15年12月	Round One U. S. A. CORP. を設立（子会社）
平成16年7月	京都市伏見区に屋内型複合レジャー施設スポッチャ併設1号店の京都伏見店をオープン
平成18年9月	Round One U. S. A. CORP. を清算
平成21年4月	Round One Entertainment Inc. を設立（現連結子会社）
平成22年8月	米国ロサンゼルスに、海外第一号店となるプエンテ ヒルズ モール店をオープン

3 【事業の内容】

当社グループは、提出会社である株式会社ラウンドワン及び連結子会社56社により構成されております。連結子会社のうちRound One Entertainment Inc.を除く55社は、特別目的会社に係る匿名組合であり、親会社である株式会社ラウンドワンの営業店舗を開発・賃貸するためだけに設立されておりますので、それ以外の営業活動は一切行っておりません（定款により禁止されております）。

Round One Entertainment Inc.につきましては、米国で店舗運営を行うことを目的としております。なお、株式会社ラウンドワン（当社）は、日本国内においてボウリング・アミューズメント・カラオケ・スポッチャ（スポーツをテーマとした時間制の施設）等を中心とした、地域密着の屋内型複合レジャー施設を運営しております。

また、当社グループは総合アミューズメント事業の単一セグメントでありますので、セグメント別の記載はいたしておりません。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金または出資金 (百万円)	主な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) Round One Entertainment Inc.	1600 S. Azusa Ave. Suite 285, City of Industry, CA 91748	13,200 千円ドル	総合アミューズメント事業	100	当社より資本金を受入れており、役員の内兼任があります。
(有)アールワン堺匿名組合	東京都港区	3	不動産賃貸業	—	当社より匿名組合出資を受入れております。
その他匿名組合54組合	—	—	—	—	—

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数 (人)
全社 (共通)	1,351 (4,338)
合計	1,351 (4,338)

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (千円)
1,240 (4,338)	32.1	6年10カ月	5,353

セグメントの名称	従業員数 (人)
全社 (共通)	1,240 (4,338)
合計	1,240 (4,338)

- (注) 1. 平均年間給与 (税込) は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
2. 従業員数欄の (外書) は、臨時従業員の平均雇用人員 (1人当たり1日8時間換算) であります。
3. 当社グループは、総合アミューズメント事業の単一セグメントであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、復興需要等を背景とした回復傾向は引き続き見られるものの、欧州債務問題や中国経済の成長鈍化懸念等により、依然として景気の見通しは不透明な状況が続いております。一方で、政権交代に伴う新経済政策への期待感により、円高是正・株価上昇等による企業の設備投資や個人消費意欲の改善の兆しも現れておりますが、本格的な回復には至っておりません。

このような経済状況の中、当社グループは、ボウリングのネット対戦や新型ゲーム機の導入、「ONE PIECE」等の人気作品とのコラボ企画の実施、人気アイドルユニット「NMB48」とタイアップしたプロモーション活動の実施等により業績向上に努めてまいりました。

また、無料シャトルバス運行店舗の大幅拡大やWi-Fiスポット設置店舗の増加等による利便性や競合他店との差別化で集客性の向上を図り、業績回復に努めてまいりました。

新規出店につきましては、平成24年4月に「ダイバーシティ東京 プラザ店」（東京都江東区）、「千日前店」（大阪市中央区）、平成24年12月には、東京23区内初の繁華街型店舗として「池袋店」（東京都豊島区）を東西の中核店舗として厳選出店をいたしました。海外におきましては、平成24年9月に海外2号店となる「モレノバレー店」（米国カリフォルニア州）を出店いたしました。

また、財務体質の強化を当面の重要課題と認識し、引き続きセール・アンド・リースバックの実施を積極的に推し進めることで、有利子負債の削減に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における連結業績は、売上高85,903百万円（前年同期比4.1%減）、営業利益11,565百万円（同27.9%減）、経常利益8,217百万円（同28.4%減）、当期純利益601百万円（同78.4%減）となりました。

当社グループは、総合アミューズメント事業の単一セグメントとしているため、セグメント別の業績を記載いたしておりません。なお、サービス別の業績は次のとおりであります。

①ボウリング

ファミリー層や女性に対して、お得感のあるパッケージ商品や、継続企画のネットワーク対戦ボウリング、及び販促グッズでの人気キャラクターの継続起用等により来場者の増加や顧客満足度の向上に努めました。また公式Facebookページの開設により、SNS（ソーシャルネットワークサービス）を利用した来場促進も試みましたが、堅調に推移した前期の反動を受けた結果、前年同期に比べて8.2%の減収となりました。

②アミューズメント

最新のゲーム機のいち早い導入や、「メダルコーナー日替りイベント」等の新企画の実施、及びクレーンゲームの景品構成の見直し等により、競合他店との差別化や客単価の上昇に努めましたが、堅調に推移した前期の反動を受けた結果、前年同期に比べて5.3%の減収となりました。

③カラオケ

新機種「JOYSOUND f1」の導入や、「Hello Kitty」等をテーマとしたキャラクタールームの設置店舗の拡大を行いました。また料金体系の見直しや、ランドメニューのリニューアルにより、客単価の上昇や顧客満足度の向上に努めました結果、前年同期に比べて0.9%の増収となりました。

④スポッチャ

無料シャトルバス運行店舗の大幅拡大や、「NMB48」によるテレビコマーシャル、及び人気作品とのコラボレーション企画等により来場促進に努めるとともに、料金体系の見直しを行いました。これらの結果、前年同期に比べて10.2%の増収となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて3,729百万円減少し、24,274百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は26,418百万円（前年同期比19.6%減）となりました。その主な内訳は、税金等調整前当期純利益1,264百万円、減価償却費18,960百万円の計上、減損損失6,430百万円の計上であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は4,371百万円（前年同期比81.8%減）となりました。その主な内訳は、有形固定資産の売却による10,470百万円の収入、有形固定資産の取得による5,241百万円の支出であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は34,564百万円（前年同期比24.8%減）となりました。その主な内訳は、長期借入金の返済による25,539百万円の支出、リース債務の返済による11,969百万円の支出、社債の償還による5,613百万円の支出、長期借入金（責任財産限定）の返済による2,604百万円の支出、長期借入れによる13,790百万円の収入であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績は、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比 (%)
プロショップ用品、飲食商品 (百万円)	2,106	103.0
合計 (百万円)	2,106	103.0

(注) 1. 当社グループは、総合アミューズメント事業の単一セグメントであります。なお、仕入実績はサービス別に区分しておりません。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注の状況

該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比 (%)
ボウリング収入 (百万円)	29,782	91.8
アミューズメント収入 (百万円)	34,511	94.7
カラオケ収入 (百万円)	8,303	100.9
スポッチャ収入 (百万円)	10,359	110.2
その他付帯収入 (百万円)	2,946	96.5
合計 (百万円)	85,903	95.9

(注) 1. 当社グループは、総合アミューズメント事業の単一セグメントのため、販売実績はサービス別に記載しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 財務体質の改善

過去数年間に渡って営業拠点拡大による業績向上のため新規出店を進めた結果、有利子負債が増加いたしました。その後、新規出店を抑制するとともに既存店舗を所有から賃貸借へ切り替える手法（セール・アンド・リースバック）の活用により、大幅に財務内容は改善に向かっておりますが、金融危機等の不測の事態にも十分耐えうる強い財務体質を目指し、より一層の有利子負債の削減を進めてまいります。

(2) 既存店業績の向上

当社グループでは、既存店舗の業績が全社業績に反映される割合が非常に大きくなっております。営業面積が限定され、且つ装置産業である当社グループの店舗におきましては年々業績を向上させることは非常に困難ですが、様々な企画やイベント、また施設の楽しさや魅力をお客様にお伝え出来る広告宣伝活動等により競合他店との差別化を打ち出し、集客力を高めることで業績向上に努めてまいります。

(3) 米国への進出

当連結会計年度末現在、当社グループの店舗数は国内111店舗となりました。今後も大型ショッピングモール内等の初期投資額を抑制出来る案件に限り厳選出店してまいります。中長期的な成長戦略として、日本の約10倍の市場規模が存在し、カンントリーリスクが低く、また、当社グループが運営するボウリングやアミューズメント等のレジャ

ーアイテムが消費者に浸透している米国で、店舗展開を進める計画であります。現状は日本国内とほぼ同様の運営方法により2店舗を営業しておりますが、業績は予想通り順調に推移しております。今後も年間数店舗を出店し、将来的に米国での営業活動が当社グループにおける中核の一つとなるよう努めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの業績及び事業展開は、様々な事象により大きな影響を受ける可能性があります。当社グループでは、予測可能な事象とそのリスクについて十分に認識し、これらの予防及び発生した場合に対応出来る体制を整えておりますが、予想を越える事象が発生した場合においては、当社グループの業績及び事業展開に重大な影響が発生する可能性があります。以下に主な事項を記載いたしますが、これらは、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①経済情勢に関するリスク

ここ数年間に渡っての世界的な金融不安や経済危機、また我が国におきましても、東日本大震災の影響による東北地方を中心とした経済活動の混乱等により企業活動や消費の低迷が続いております。復興需要や年末の政権交代による経済効果への期待から株式市場等では回復感が見られますが、実態経済におきましては先行きを楽観視出来る状態には至っておりません。

当社グループが関連するボウリング・アミューズメント・カラオケ業界におきましても、景気の先行きが不透明な中、雇用に対する不安等も重なって、ファミリー層を中心として個人の消費意欲・レジャーに対する意欲は冷え込んでおります。今後も我が国の景気の低迷が続けば、当社グループ事業の展開や業績に影響を与える可能性があります。

②資金調達に関するリスク

当社グループは、特別目的会社を活用した出店手法や、銀行からの借入れ等により、新規出店による事業の拡大を加速してまいりました。このため総資産に占める有利子負債の比率が増加いたしました。現在、約定返済に加えて、店舗のセール・アンド・リースバックの活用等により、財務体質の強化を進めておりますが、金融市場の混乱や景気低迷の継続、及び金利動向等により、金融機関からの調達が困難な状況となった場合や、支払利息の増加等の要因が収益を圧迫する可能性があります。加えて、不動産価格の大幅な下落により、不動産を担保とした借入れによる資金調達や借換えが従前より困難になるおそれがあり、当社グループの将来の新規出店計画等に影響が生じる可能性があります。

また、当社グループでは、特別目的会社の金融機関からの借入れの一部に対して、当社が債務保証を行っておりますが、何らかの理由で債務が履行されない場合、当社及び当社グループの財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③財務制限条項に関するリスク

当社グループの有利子負債の一部には、財務制限条項が付されており、財務制限条項に抵触し、該当する有利子負債の一括返済を求められた場合、当社グループの資金繰り、事業展開、及び業績に影響が生じる可能性があります。財務制限条項の詳細に関しましては、第5「経理の状況」1「連結財務諸表等」(1)「連結財務諸表」「注記事項」(連結貸借対照表関係)に記載しております。

④法的規制によるリスク

当社グループが運営する施設については、建築基準法及び消防法等の規制を受けております。また、視認性を高めるため屋外広告を設置しており、各都道府県の屋外広告物条例の規制を受ける場合があります。さらに、アミューズメント事業(ゲームコーナーの運営)に関しましては、『風俗営業の8号許可』の規制対象となっており、出店場所・営業時間・時間帯による入場者の年齢等について制限を受けております。また、カラオケ事業等では、飲食物の提供を行っているため、食品衛生法の規制を受けております。これらの法的規制が変更された場合、当社グループの事業展開や業績に影響が生じる可能性があります。

⑤食中毒等の発生によるリスク

当社グループの運営する施設内においては、飲食物の提供を行っております。万一、これら飲食物が原因で食中毒等が発生した場合、当社グループの業績等に影響が生じる可能性があります。

⑥既存店舗の業績と新規出店の動向によるリスク

当社グループの業績は、既存店舗の業績と新規出店の動向に大きく左右されますが、既存店舗につきましては、毎期増収増益体制を維持し続けることは容易ではありません。既存店舗が閉鎖または減収となりその業績の落ち込みを新規店舗による増収でカバーしきれない場合は、減収となるおそれがあります。また米国における新規出店にかかる動向は、当社グループの将来の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦人材の確保及び育成によるリスク

当社グループでは、事業の継続及び拡大等のため適正な人員を確保する必要があります。また、これに並行して優秀な人材の育成と確保も重要な課題となっております。これらの人員計画が予定通りに進まない場合、事業の継続及び拡大等に影響が生じる可能性があります。

⑧特定人物への依存によるリスク

当社の代表取締役社長である杉野公彦は、株式会社ラウンドワンの創業者であり、かつ大株主です。当社グループでは、会社の設立時から現在にいたるまで、主要な経営判断を同氏に依存しております。一方で、同氏への依存度を低減する経営体制の構築を進めておりますが、何らかの事由により、同氏が当社グループの経営を行うことが困難な状況となった場合、当社グループの事業展開や業績に重大な影響が生じる可能性があります。

⑨個人情報の管理について

個人情報の管理については、その重大性を十分に認識しており、徹底管理を行っております。現状において個人情報の流出等による大きな問題は発生しておりませんが、そのような問題が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩スポーツの事業運営によるリスク

当社グループでは、平成25年3月末現在において営業している113店舗（日本国内111店舗・米国2店舗）の全店舗においてボウリング事業を運営しており、また、日本国内の45店舗においては、時間制料金により様々なスポーツ系アイテムを手軽に楽しんで頂くことが出来るスポッチャ事業を運営しております。当社グループでは、法令を遵守し、安全を第一として適切に運営を行っておりますが、スポーツの場を提供しているという性格上、お客様が怪我をされる等の予想外の事態が発生する可能性があります。お客様や従業員に大事故が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪自然災害及び伝染病の発生等によるリスク

当社グループでは、事業継続計画（BCP）を策定し、地震・伝染病発生等へのリスク対策を進めておりますが、地震、津波、洪水等の自然災害、事故、テロ、伝染病の蔓延等、当社グループによる予測が不可能な事由により、店舗等が損害を受ける可能性があり、事業復旧に伴う費用負担や、レジャーに対する消費マインドの冷え込み等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑫固定資産の減損会計適用による減損損失のリスク

当社グループでは、減損会計を適用しております。よって、店舗の収益状況や不動産の実勢価格の動向等により、減損損失を計上する必要が生じ、その結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑬無料シャトルバスの運行によるリスク

当社グループでは、一部の効外店舗において、最寄り駅と店舗をマイクロバスで無料送迎するサービスを実施しております。車輛設備の点検、従業員への教育、採用時・乗務時の確認等を徹底した上で、安全な運行管理に努めておりますが、何らかの事由により大規模な事故が発生した場合、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑭米国への出店によるリスク

当社グループでは、平成22年8月に米国のカリフォルニア州のショッピングモール内にアンテナショップの役割を兼ねた1号店を出店し、その推移を注視してまいりました。この業績を踏まえ、平成24年9月に2号店（カリフォルニア州）を出店し、また、3号店以降の出店も順次計画しております。そのような中、異なる国における企業活動は、法律や慣習の相違等により日本国内で培ったノウハウでは通用しない、訴訟を含めた不測の事態が発生するリスクがあります。その結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑮少子高齢化の進捗によるリスク

日本国内では少子高齢化が進捗しており、当社グループのコアターゲットである若年層は緩やかに減少しております。当社グループにおきましては、スポッチャ施設を中心としたファミリー層の取り込みや、ボウリング教室やゲーム教室等を通じたシニア層の取り込みに注力しておりますが、ターゲット層の拡大が思うように進まなかった場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりです。なお、本項目に記載しております将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

また、連結財務諸表の作成に当たりまして採用した重要な会計方針や見積りの評価等に関しましては、「第5 経理の状況 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しているのとおりです。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、新規に4店舗を出店した効果はあったものの、既存店舗が軟調に推移した影響等により85,903百万円（前年同期比4.1%減）となりました。

営業利益は、店舗運営に関する売上高の減少等により11,565百万円（同27.9%減）となり、経常利益は、8,217百万円（同28.4%減）となりました。

なお、当期純利益は、セール・アンド・リースバックに伴う、固定資産売却損及び減損損失等の影響により、601百万円（同78.4%減）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは、ボウリングやアミューズメント等の多種多様なアイテムにより構成された屋内型複合レジャー施設を全国展開しております。

当社グループが持続的に成長するためには、既存店舗の発展と新規店舗の出店が大きな要因となります。また、その他の要因に関しましては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しております。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループでは、過去数年の間、営業基盤の拡大のため、全国の主要都市やその郊外への出店を積極的に進めてまいりました。その結果、平成25年3月末日における総店舗数は、日本国内に111店、米国に2店の併せて113店舗となりました。

これらの出店資金については、金融機関からの借入や、特別目的会社の活用による調達に依存してきたため、結果として総資産に対する有利子負債の比率が増加いたしました。また、他方で、世界経済の先行きが依然として不透明な中、急激な金融環境の変化にも対応できる財務体質の構築が、さらなる成長を目指す当社グループにとって、一層重要性を増してまいりました。

以上の状況に鑑み、当社グループでは引き続き財務体質の強化を対処すべき重要課題と位置づけ、その対策を推進してまいります。具体的には、新規出店や設備投資を厳選し、営業活動で得られたキャッシュ・フローを優先的に有利子負債の返済へ充てるほか、店舗資産を売却すると同時に賃借することで営業を継続する手法（セール・アンド・リースバック）を積極的に活用し、その売却で得られた資金も有利子負債の返済へ充てたいします。前々期、前期と大幅な有利子負債の削減を行ってまいりましたが、今後も引き続き、財務体質の強化を積極的に進め、将来の新たな資金ニーズに柔軟に対応できる財務体質の構築を進めてまいります。

営業面積の限られた屋内型複合レジャー施設を運営する当社グループが、継続的に売上向上を図るうえで、新規出店を柱とした営業基盤の拡大はその重要な要素です。そのため、当社グループでは国内出店を積極的に推進してまいりましたが、その結果、国内において高収益体質を維持できる出店候補地が減少してまいりました。また、国内市場においては少子高齢化の影響により、コアターゲットである若年層の減少も予想されています。

そこで、当社グループにおいては、中長期的な成長確保の観点から、カントリーリスクが比較的 low、その市場規模、年齢構成から当社グループにとって開拓の余地が大きい米国への出店を次なる成長ドライバーとして位置づけてまいります。

米国出店にあたっては、その前提として当社グループの財務体質の強化を進めつつ、米国子会社における収益構造ならびにガバナンス体制の強化、海外出店特有のリスクの検討を行いながら、慎重に推進してまいります。なお、国内出店についても、首都圏の駅近に立地する大型ショッピングモールや複合ビルのテナントなど、初期投資を抑えられかつ高い投資効率が見込まれる物件を厳選し出店してまいります。

また、新規出店戦略を積極出店から厳選出店へと変更したことにより、既存店の割合が増加し、既存店の業績動向ならびに収益構造の改善が、今まで以上に重要な要素となってまいりました。当社グループでは、大型施設を全国展開する強みを活かした企画などにより競合他店の施設との差別化を進めるほか、地域のふれあいの場となるべくボウリング教室や競技会を積極的に開催し、ボウリングファンの拡大に努めるとともに、ヘビーユーザーやリピーターの確保に努めてまいります。

また、リーディングカンパニーとしてボウリング、アミューズメント業界の活性化に貢献していきたいとの思いから、ボウリング、アミューズメント等の「楽しさ」を伝えるテレビ番組の提供を平成25年4月より開始しております。なお、今後、消費税の増税、電気料金の値上げなどによる影響が想定されますが、当社グループにおいては引き続き、業務の効率化、専門部署によるコスト管理を徹底し、変化に耐えうる強固な収益構造の構築を進めてまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動の結果得られた資金は26,418百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,264百万円、減価償却費18,960百万円、減損損失6,430百万円によるものです。

投資活動の結果得られた資金は4,371百万円となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入10,470百万円、有形固定資産の取得による支出5,241百万円によるものです。

財務活動の結果使用した資金は34,564百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出25,539百万円、リース債務の返済による支出11,969百万円、社債の償還による支出5,613百万円、長期借入金（責任財産限定）の返済による支出2,604百万円、長期借入れによる収入13,790百万円によるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ3,729百万円減少し、24,274百万円となりました。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、安全で快適な屋内型複合レジャー施設を提供することにより、お客様が安心して安全に楽しい時間を過ごしていただくことを社会的役割と捉えております。また経営に関しては、安定した収益基盤や強固な財務体質の構築を目指すとともに、徹底した法令遵守に努めております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は19,969百万円（うちリース資産10,249百万円）であります。その主なものは、千日前店、ダイバーシティ東京 プラザ店及び池袋店の新規出店に伴う建物内装及びリース資産への設備投資7,810百万円（うちリース資産1,067百万円）であります。なお、当社グループは、総合アミューズメントの単一セグメントでありますので、セグメント別の記載はいたしていません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

なお、当社は総合アミューズメント事業の単一セグメントでありますので、セグメント別の記載はいたしていません。

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (主な所在地)	帳簿価額 (百万円)								従業員数 (人)
	建物及び 構築物	ボウリング 設備	アミューズ メント機器	土地 (面積㎡)	リース資産	差入保証金	その他	合計	
本社・東京オフィス	2	0	11	— (—)	359	54	22	451	65
関西地区 堺駅前店 (堺市堺区) 他30店舗	7,804	29	3	208 (1,322.31)	3,948	4,735	251	16,980	345
関東地区 宇都宮店 (栃木県宇都宮市) 他32店舗	9,162	96	4	— (—)	6,140	4,089	317	19,810	364
中部・東海・甲信越 地区 中川1号線店 (名古屋市中川区) 他17店舗	4,049	73	2	402 (17,180.65)	5,059	1,047	87	10,722	170
中四国・九州地区 熊本店 (熊本県熊本市) 他18店舗	5,408	100	2	619 (6,167.61)	2,953	1,499	98	10,682	197
北海道・東北地区 札幌・白石本通店 (札幌市白石区) 他9店舗	2,684	71	1	— (—)	1,279	918	38	4,992	99
合計	29,110	372	25	1,230 (24,670.57)	19,740	12,346	815	63,640	1,240

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は什器備品であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。
 2. 土地建物の一部を賃借しており、年間賃借料は、19,865百万円であります。
 3. 差入保証金には、従業員の社宅にかかる保証金23百万円を含んでおりません。
 4. 上記のほか、リース契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

区分	リース期間	年間支払リース料 (百万円)	リース資産期末残高 相当額 (百万円)
建物付属設備	72ヵ月	213	1,107
ボウリング設備	72ヵ月	607	364
什器備品他 (コンピュータ等)	72ヵ月	77	286

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

地区名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (百万円)		
			建物及び構築物	土地 (面積㎡)	合計
関西地区	堺駅前店他12店舗	土地・建物	9,227	9,550 (48,653.58)	18,777
関東地区	宇都宮店他10店舗	土地・建物	12,078	10,525 (70,311.70)	22,603
中部・東海・甲信越地区	中川1号線店他10店舗	土地・建物	13,250	7,804 (89,931.15)	21,054
中四国・九州地区	熊本店他12店舗	土地・建物	15,244	13,205 (83,819.90)	28,449
北海道・東北地区	札幌・白石本通店他6店舗	土地・建物	8,575	8,050 (56,735.70)	16,625
合計	—	—	58,376	49,135 (349,452.03)	107,511

(3) 在外子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (百万円)							従業員数 (人)
			建物及び 構築物	ボウリン グ設備	アミュー ズメント 機器	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
Round One Entertainment Inc.	ブエンテ ヒル ズ モール店他 1店舗 (米国 ロサンゼ ルス)	店舗設備	246	176	90	— (—)	176	150	839	111

(注) 帳簿価額のうち「その他」は什器備品であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであり、当社グループは総合アミューズメント事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載をいたしていません。

会社名	運営形態	店舗名	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び完成予定	
				総額	既支払額		着手	完成
				(百万円)	(百万円)			
Round One Entertainment Inc.	直営	レイクウッド店	新設店舗設備	594	—	自己資金・リ ース	平成24年2月	平成25年8月

- (注) 1. 投資予定額は、建物内装設備、ボウリング設備、アミューズメント機器、その他の設備であります。
 2. 上記の完成欄には、新設店舗の開店予定年月を記載しております。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 4. 上記の店舗の開店後の営業能力等は、次のとおりであります。

店舗名	ボウリングレーン数	アミューズメント台数
レイクウッド店	20	200

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	249,700,000
計	249,700,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	95,452,914	95,452,914	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数 100株
計	95,452,914	95,452,914	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成21年1月4日 (注)1	62,608,940.46	63,241,354	—	15,324	—	15,799
平成21年4月1日～ 平成22年3月31日 (注)2,3	16,211,560	79,452,914	5,599	20,924	5,599	21,399
平成22年6月17日 (注)4	16,000,000	95,452,914	4,096	25,021	4,096	25,496

(注)1. 無償株式分割 1:100

2. 第三者割当による増資

平成21年4月10日を払込期日とする増資であります。

発行済株式総数が5,037,700株、資本金及び資本準備金がそれぞれ1,999百万円増加しております。

3. 無担保転換社債型新株予約権付社債の株式への転換

無担保転換社債型新株予約権付社債の株式への転換による増加であります。

発行済株式総数が11,173,860株、資本金及び資本準備金がそれぞれ3,600百万円増加しております。

第1回	平成21年7月10日	2,396,790株
第2回	平成21年9月24日	2,257,875株
第3回	平成21年12月28日	3,128,760株
第4回	平成22年3月25日	3,390,435株

4. 海外市場における募集

平成22年6月17日を払込期日とする海外市場における募集による新株発行により、発行済株式総数が16,000,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ4,096百万円増加しております。

有償一般募集	
発行価格	526円
発行価額	512.10円
資本組入額	256.05円
払込金総額	8,193百万円

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	38	24	186	158	34	34,541	34,981	—
所有株式数（単元）	—	232,678	15,627	4,087	217,837	574	482,391	953,194	133,514
所有株式数の割合（%）	—	24.41	1.64	0.43	22.85	0.06	50.61	100.00	—

- (注) 1. 自己株式170,071株は、「個人その他」に170,000株及び「単元未満株式の状況」に71株を含めて記載しております。
2. 証券保管振替機構名義の株式4,480株は、「その他の法人」に4,400株及び「単元未満株式の状況」に80株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
杉野 公彦	堺市西区	19,896	20.84
杉野 公亮	堺市西区	11,682	12.24
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 11	7,714	8.08
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町 2 丁目 11 - 3	5,118	5.36
資産管理サービス信託銀行株式会社 (年金信託口)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 12 晴海アイ ランドトリトンスクエア オフィスタワー Z 棟	2,402	2.52
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (信託口 9)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 11	1,883	1.97
MELLON BANK TREATY CLIENTS OMNIBUS	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108	1,836	1.92
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA	1,770	1.85
BARCLAYS CAPITAL SECURITIES LIMITED	5 THE NORTH COLONNADE CANARY WHARF LONDON E14 4BB UNITED KINGDOM	1,161	1.22
BBH BOSTON CUSTODIAN FOR GMO INTL INTRINSIC VALUE FUND	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U. S. A.	1,014	1.06
合計	—	54,482	57.08

(注) 1. 三井住友信託銀行株式会社から、平成25年1月9日付の大量保有報告書に係る変更報告書の写しの送付があり、平成24年12月31日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数 (千株)	株券等保有割 合 (%)
三井住友信託銀行株式 会社	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 1 号	株式 4,120	4.32
三井住友トラスト・ア セットマネジメント株 式会社	東京都港区芝三丁目 23 番 1	株式 114	0.12
日興アセットマネジメ ント株式会社	東京都港区赤坂九丁目 7 番 1 号	株式 310	0.33

2. みずほ証券株式会社から、平成25年3月25日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成25年3月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数 (千株)	株券等保有割 合 (%)
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町 1 丁目 5 番 1 号	株式 38	0.04
みずほ信託銀行株式会 社	東京都中央区八重洲一丁目 2 番 1 号	株式 5,072	5.31
みずほ投信投資顧問株 式会社	東京都港区三田三丁目 5 番 27 号	株式 91	0.10

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)(注)1	普通株式 170,000	—	—
完全議決権株式(その他)(注)2	普通株式 95,149,400	951,494	—
単元未満株式(注)3	普通株式 133,514	—	—
発行済株式総数	95,452,914	—	—
総株主の議決権	—	951,494	—

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,400株(議決権の数44個)含まれております。

3. 「単元未満株式」の株式数の欄には、当社保有の自己株式71株および証券保管振替機構名義の株式80株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ラウンドワン	堺市堺区戎島町四丁45番地1 堺駅前ポルトラスセンタービル	170,000	—	170,000	0.18
計	—	170,000	—	170,000	0.18

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価格の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	2,260	1,116,860
当期間における取得自己株式	460	329,620

(注) 当期間における取得自己株式は単元未満株式のみであり、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの買い取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	170,071	—	170,531	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買い取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、より強固な財務体質への改善を目指して有利子負債の削減や、収益の基盤となる新規店舗及び既存店舗への設備投資に活用するために必要な内部留保を確保しつつ、株主の皆様に対する利益の還元を経営の重要課題と認識しており、安定した配当を継続して実施することを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを原則としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。また、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行なうことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年11月9日 取締役会決議	952	10
平成25年6月22日 定時株主総会決議	952	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	156,000 □873	1,001	813	743	715
最低(円)	39,100 □545	500	265	389	350

- (注) 1. 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。
2. □印は株式分割による権利落後の株価を示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	平成24年11月	平成24年12月	平成25年1月	平成25年2月	平成25年3月
最高(円)	408	479	500	550	674	715
最低(円)	362	393	453	491	519	622

- (注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)	—	杉野 公彦	昭和36年9月20日生	昭和55年12月 当社入社 取締役就任 平成6年9月 代表取締役社長就任 (現任)	(注) 1	19,896,300
常務取締役	運営統括 本部長	吉田 健三郎	昭和22年9月24日生	昭和42年4月 株式会社フェアレーンズ入社 昭和56年4月 株式会社トキワ入社 昭和57年4月 同社トキワボウル総支配人 平成9年6月 当社入社 運営部課長 平成11年4月 運営部次長 平成12年12月 開発部次長 平成13年2月 取締役就任 平成13年4月 運営統括部長 平成19年4月 常務取締役就任 (現任) 平成19年4月 運営統括本部長 (現任)	(注) 1	4,900
取締役	管理本部長	佐々江 慎二	昭和31年9月2日生	昭和50年4月 株式会社住友銀行(現株式会社三井 住友銀行) 入行 平成14年1月 同行新石切支店支店長 平成16年4月 同行八尾支店支店長 平成18年4月 同行三田支店支店長 平成21年11月 当社入社 管理本部副本部長 平成22年6月 当社執行役員管理本部長 平成24年6月 当社取締役管理本部長 (現任)	(注) 1	800
取締役	営業支援 部長	田川 由登	昭和23年12月28日生	昭和41年4月 朝日新聞株式会社入社 昭和58年10月 本山スポーツセンターニシナダボ ウル入社 平成4年3月 当社入社 事業部長 平成7年6月 店舗運営部長 平成7年12月 取締役就任 (現任) 平成9年3月 運営部長 平成13年4月 営業支援部長 平成19年7月 リスクマネージメント部長 平成22年6月 営業支援部長 (現任)	(注) 1	42,300
取締役	運営部長	西村 直人	昭和38年5月4日生	昭和62年4月 滝井興業株式会社入社 平成6年3月 当社入社 石津店支配人 平成10年3月 運営部次長 平成14年4月 運営統括部副部長 平成16年6月 運営統括部執行役員 平成19年6月 取締役就任 (現任) 平成19年7月 運営部長 (現任)	(注) 1	5,400
取締役	運営企画 部長	坂本 民也	昭和46年7月26日生	平成8年10月 当社入社 平成10年5月 加古川店支配人 平成15年6月 運営統括部副部長AM企画担当 平成19年6月 取締役就任 (現任) 平成19年7月 運営企画部長 (現任)	(注) 1	10,500
取締役	経営企画 部長	稲垣 隆弘	昭和38年5月4日生	昭和61年4月 株式会社リクルート入社 平成11年10月 同社「じゃらん」編集長 平成16年2月 当社入社 運営統括部執行役員 平成16年8月 運営統括部執行役員ブランドマネ ージメント室長 平成18年9月 運営統括部執行役員ブランドマネ ージメント室長兼店舗開発室長 平成19年6月 取締役就任 (現任) 平成19年7月 経営企画部長 (現任) 平成21年4月 Round One Entertainment Inc. president&CEO (現任)	(注) 1	11,600

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	コンプライアンス・リスクマネジメントチーム担当	寺本 俊孝	昭和43年11月4日生	平成3年4月 ファーストファイナンス株式会社入社 平成5年4月 司法書士登録 平成5年4月 寺本司法書士事務所開設 平成7年6月 当社監査役就任 平成13年6月 当社取締役就任(現任)	(注)1	45,880
常勤監査役	—	三輪 和三	昭和23年1月5日生	昭和41年4月 株式会社住友銀行入行 平成8年1月 同行東岸和田出張所所長兼岸和田支店副支店長 平成9年11月 当社入社 総務部次長 平成14年3月 管理部次長 平成14年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)2	3,700
監査役	—	岩川 浩	昭和37年1月13日生	昭和60年4月 ダイハツ工業株式会社入社 平成元年4月 岩川清公証人役場勤務 平成2年9月 中央経営コンサルティング株式会社入社 平成4年2月 朝日中央総合法律会計事務所入所 平成6年3月 岩川浩税理士事務所開設 平成7年6月 当社監査役就任(現任)	(注)2 (注)3	20,000
監査役	—	奥田 純司	昭和37年5月21日生	平成3年4月 大阪弁護士会登録 平成3年4月 朝日中央総合法律事務所入所(現任) 平成15年6月 当社監査役就任(現任)	(注)2 (注)3	5,280
計						20,046,660

- (注) 1. 平成25年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から2年間であります。
2. 平成23年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。
3. 監査役の岩川浩及び奥田純司は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
4. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役2名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
黒田 清史	昭和37年4月5日生	平成9年3月 当社入社 加古川店配属 平成10年5月 当社加古川店 副支配人 平成11年8月 当社姫路店 支配人 平成17年9月 当社熊本店 支配人 平成19年7月 当社内部監査室長(現任)	4,500
菅生 新	昭和34年8月8日生	昭和59年4月 藤沢薬品工業株式会社(現アステラス製薬株式会社)入社 平成5年11月 株式会社エグゼクティブ大阪設立代表取締役(現任) 平成13年6月 株式会社エフアンドエム社外監査役(現任) 平成14年6月 株式会社エスケイジャパン社外監査役(現任) (重要な兼職の状況) 株式会社エグゼクティブ大阪代表取締役 株式会社エスケイジャパン社外監査役	300

- ロ 当該体制を採用する理由
 - ・ 監査体制を充実させつつ、当社特性に合わせた業務執行の有効性・効率性を高める組織作りを行うためであります。
- ハ 責任限定契約の内容の概要
 - ・ 当社と監査役岩川浩氏および監査役奥田純司氏は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。
 - 当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

② 内部統制システムの構築、整備の状況

上記基本理念の下、当社ではPDCA (Plan Do Check Action) を意識し、「業務執行の有効性・効率性を高めるための組織作り」「内部監査体制の充実」に焦点をあて、下記体制を整備しております。

イ 有効性・効率性を高めるための組織作り

- 1) 独立性のある取締役を中心とした横断的組織であるコンプライアンス・リスクマネジメントチームを設置。内部統制システムの整備・構築状況について、有効性・効率性の観点を含めた多角的な検討を行う。
- 2) コンプライアンス・リスクマネジメントチームは、社員の内部統制に関する意識を高めるなどの社内環境整備活動を通じて、組織の有効性を確保しつつ末端に至るまできめ細やかな業務の効率化を図る。

ロ 内部監査体制の充実

1) 四重の監査体制の確立 (組織図参照)

- ・ 営業支援部が、主として店舗運営・管理に関する監査を実施。
 - ・ 内部監査室が、店舗を含めた執行組織全般の監査を実施。
 - ・ コンプライアンス・リスクマネジメントチームが、内部統制システムの整備・運用状況について有効性・効率性の観点から改善策を提案。
 - ・ 監査役が、取締役会の業務執行の適法性・妥当性の監査を実施。
- 以上の四重の監査に加えて、会計監査人が会計監査を実施。

2) 多角的な店舗監査

全国各地に所在する店舗に対する監査の実効性を確保するため、内部監査室による店舗の巡回を含めた監査に加えて、営業支援部による常時巡回監査を実施し、法令遵守と安全管理を徹底。

③ ディスクロージャー制度の充実、整備の状況

上記の基本理念の下、積極的な情報開示を行うべく、下記施策を実施しております。

イ 月次ベースでの売上開示

ロ アナリストやファンドマネージャーに対する説明会・ミーティングを活発に実施

- ・ 四半期毎に東京、半期毎に大阪で定例開催、その他要望があれば随時実施しております。

ハ 開示資料のホームページへの即時掲載

ニ 株主総会の土曜開催、株主懇談会の実施

④ 内部監査及び監査役監査の状況

- ・ 当社では、内部監査部門として内部監査室（2名）および営業支援部を設置しております。
- ・ 監査役、内部監査室と会計監査人は監査計画の策定、監査結果の報告など、定期的な打ち合わせを含め、必要に応じて随時情報交換を図り、相互の連携を高めております。
- ・ 内部監査部門構成員と監査役はコンプライアンス・リスクマネジメントチームのメンバーを務めており、定期的に行われるコンプライアンス・リスクマネジメント会議にて積極的な意見交換を行っております。
- ・ 常勤監査役は各監査部門の会合に出席することで、密接な連携関係を構築しております。
- ・ 常勤監査役の三輪和三は、株式会社住友銀行（現株式会社三井住友銀行）に31年間在籍し、通算27年間にわたり融資関係業務に従事しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

⑤ 会計監査の状況

当社の監査業務を執行した公認会計士は生越栄美子氏および高崎充弘氏であり、有限責任監査法人トーマツに所属しております。同監査法人は、公認会計士法上の規制開始および日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち、自主的に業務執行社員の交代制度を導入しており、同監査法人において策定された交替計画に基づいて交替する予定となっております。

なお、当社の会計監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士7名、その他6名であります。

⑥ 社外監査役との関係

当社は社外監査役制度を採用しております。当社の社外監査役である岩川浩氏（岩川浩税理士事務所代表）は税理士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。また、社外監査役の奥田純司氏（朝日中央経済法律事務所代表パートナー）は弁護士の資格を有しており、法務全般に関する相当程度の知見を有しております。両氏は常勤監査役と緊密な相互連携の下、それぞれ専門家としての独立した立場から、透明性の高い財務処理・企業経営の実現ならびに法令遵守を徹底した会社経営を実現するべく経営監視の役割を果たしております。当社と両氏の間には、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。また、両氏が社外監査役を兼務する他社および両氏が代表を務める事務所と当社との間に特別の利害関係はありません。

なお、当社は社外監査役を選任するにあたり、当社からの独立性に関する独自の基準又は方針は定めておりませんが、株式会社東京証券取引所の独立役員に関する判断基準を参考に一般株主と利益相反が生じる恐れがなく、人格、見識ともすぐれ、専門的見地から高い独立性を保てる人材を社外監査役として、選任しております。

また、当社は社外取締役を選任していませんが、上記の通り経営者から独立性のある取締役を中心としたコンプライアンス・リスクマネジメントチームと内部監査部門による監査体制を充実させることで、客観的かつ中立的な経営監視機能を確認しつつ、監査の実効性を高めております。

⑦ リスク管理体制の整備状況

内部監査室による各部門への監査に加え、店舗運営リスクの管理に特化した営業支援部による常時巡回監査を実施し、法令遵守と安全管理を徹底しております。また、社内通報制度の充実を図り、全役職員からのリスク情報の収集に努めております。なお、寄せられたリスク情報は、内部監査部門、コンプライアンス・リスクマネジメントチームおよび取締役会にて情報共有されるとともに、迅速・適切な対応の検討がなされます。

⑧ 役員報酬等

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額（百万円）				対象となる役員の員数 (人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役	121	121	—	—	—	8
監査役 (社外監査役を除く。)	11	11	—	—	—	1
社外役員	2	2	—	—	—	2

上記のほか、当事業年度における役員退職慰労引当金20百万円（取締役8名に対し19百万円、監査役3名に対し0百万円（うち社外監査役2名に対し0百万円））を引き当てております。

役員ごとの報酬等の総額につきましては、1億円以上を支給している役員はありませんので記載をいたしていません。

- ・ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

⑨ 株式の保有状況

記載すべき事項はありません。

⑩ 取締役の定数等に関する定款の定め

- ・ 取締役の定数

当社の取締役は、9名以内とする旨定款に定めております。

- ・ 取締役の任期

当社は、取締役の任期について選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでとする旨定款に定めております。

- ・ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また累積投票によらない旨定款に定めております。

- ⑪ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項
- ・市場取引等による自己株式の取得の決定機関
当社は、取締役会の決議によって、市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策の実現を目的とするものであります。
 - ・剰余金配当等の決定機関
当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策の実現を目的とするものであります。

- ⑫ 株主総会の特別決議要件
- 当社は、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	48	3	46	1
連結子会社	—	—	—	—
計	48	3	46	1

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容といたしましては、内部統制に関する助言指導業務の対価を支払っております。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容といたしましては、内部統制に関する助言指導業務の対価を支払っております。

④ 【監査報酬の決定方針】

規模・特性・監査日数等を勘案した上定めております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の改正を的確に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入しており、同機構等が開催するセミナーに積極的に参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 28,003	※2 24,274
現金及び預金（責任財産限定対象）	※1 1,484	※1 1,050
売掛金	557	605
商品	190	209
貯蔵品	1,232	976
その他	3,711	4,102
その他（責任財産限定対象）	※1 50	※1 39
流動資産合計	35,230	31,257
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	124,973	121,174
減価償却累計額	△34,959	△38,595
建物及び構築物（純額）	※2 90,013	※2 82,579
建物及び構築物（責任財産限定対象）	9,351	7,373
減価償却累計額	△2,462	△2,219
建物及び構築物（責任財産限定対象） （純額）	※1 6,888	※1 5,154
ボウリング設備	1,883	2,271
減価償却累計額	△1,609	△1,722
ボウリング設備（純額）	273	548
アミューズメント機器	4,282	3,731
減価償却累計額	△4,090	△3,615
アミューズメント機器（純額）	191	115
土地	※2, ※3 52,036	※2, ※3 46,312
土地（責任財産限定対象）	※1 5,495	※1 4,053
リース資産	40,417	40,085
減価償却累計額	△18,252	△20,168
リース資産（純額）	22,164	19,916
その他	7,734	7,471
減価償却累計額	△5,481	△6,085
その他（純額）	2,252	1,386
有形固定資産合計	179,317	160,065
無形固定資産	※1 209	※1 177
投資その他の資産		
出資金	172	157
長期貸付金	8	—
繰延税金資産	4,977	4,606
差入保証金	7,574	9,331
差入保証金（責任財産限定対象）	※1 210	※1 126
その他	536	495
投資その他の資産合計	13,479	14,717
固定資産合計	193,005	174,960
資産合計	228,236	206,217

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	211	196
短期借入金	※2 1,238	515
1年内償還予定の社債	※2 1,413	※2 1,063
1年内返済予定の長期借入金	※2, ※4 15,166	※2, ※4 26,573
1年内返済予定の長期借入金 (責任財産限定)	※1 1,804	※1 2,996
リース債務	10,610	10,023
未払法人税等	393	746
その他	4,851	5,231
流動負債合計	35,689	47,346
固定負債		
社債	※2 10,026	※2 4,762
長期借入金	※2, ※4 73,406	※2, ※4 50,250
長期借入金 (責任財産限定)	※1 7,861	※1 4,065
役員退職慰労引当金	222	243
リース債務	14,006	12,803
資産除去債務	6,149	6,223
長期預り保証金	525	869
その他	464	937
固定負債合計	112,663	80,157
負債合計	148,353	127,503
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,021	25,021
資本剰余金	25,496	25,496
利益剰余金	30,625	29,321
自己株式	△318	△319
株主資本合計	80,825	79,519
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	※3 △921	※3 △921
為替換算調整勘定	△21	115
その他の包括利益累計額合計	△943	△805
純資産合計	79,882	78,714
負債純資産合計	228,236	206,217

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	89,568	85,903
売上原価	71,779	72,575
売上総利益	17,789	13,328
販売費及び一般管理費	※1 1,753	※1 1,762
営業利益	16,036	11,565
営業外収益		
受取利息及び配当金	44	34
為替差益	7	132
受取保険金	39	25
販売協力金収入	28	27
協賛金収入	16	46
その他	160	120
営業外収益合計	296	388
営業外費用		
支払利息	4,351	3,316
社債発行費	85	—
支払手数料	107	—
その他	306	420
営業外費用合計	4,850	3,736
経常利益	11,481	8,217
特別利益		
固定資産売却益	※2 257	※2 434
災害損失引当金戻入額	115	—
特別利益合計	373	434
特別損失		
固定資産売却損	※3 3,665	※3 466
固定資産除却損	※4 305	※4 241
減損損失	※5 1,669	※5 6,430
店舗閉鎖損失	—	249
その他	70	—
特別損失合計	5,710	7,387
税金等調整前当期純利益	6,144	1,264
法人税、住民税及び事業税	247	1,154
法人税等調整額	3,115	△491
法人税等合計	3,362	663
少数株主損益調整前当期純利益	2,781	601
当期純利益	2,781	601

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,781	601
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△20	137
その他の包括利益合計	※1 △20	※1 137
包括利益	2,761	738
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,761	738
少数株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	25,021	25,021
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	25,021	25,021
資本剰余金		
当期首残高	25,496	25,496
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	25,496	25,496
利益剰余金		
当期首残高	29,749	30,625
当期変動額		
剰余金の配当	△1,905	△1,905
当期純利益	2,781	601
当期変動額合計	875	△1,304
当期末残高	30,625	29,321
自己株式		
当期首残高	△317	△318
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△1
当期変動額合計	△1	△1
当期末残高	△318	△319
株主資本合計		
当期首残高	79,950	80,825
当期変動額		
剰余金の配当	△1,905	△1,905
当期純利益	2,781	601
自己株式の取得	△1	△1
当期変動額合計	874	△1,305
当期末残高	80,825	79,519

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金		
当期首残高	△921	△921
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△921	△921
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1	△21
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△20	137
当期変動額合計	△20	137
当期末残高	△21	115
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△922	△943
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△20	137
当期変動額合計	△20	137
当期末残高	△943	△805
純資産合計		
当期首残高	79,028	79,882
当期変動額		
剰余金の配当	△1,905	△1,905
当期純利益	2,781	601
自己株式の取得	△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△20	137
当期変動額合計	854	△1,168
当期末残高	79,882	78,714

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,144	1,264
減価償却費	19,702	18,960
減損損失	1,669	6,430
社債発行費	85	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	18	20
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	△363	—
受取利息及び受取配当金	△44	△34
支払利息	4,351	3,316
固定資産売却損益 (△は益)	3,407	31
固定資産除却損	305	241
売上債権の増減額 (△は増加)	△143	△46
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△75	240
仕入債務の増減額 (△は減少)	22	△16
仮払金の増減額 (△は増加)	6	19
その他	1,432	△263
小計	36,519	30,164
利息及び配当金の受取額	11	4
利息の支払額	△4,458	△3,390
法人税等の還付額	1,737	908
法人税等の支払額	△957	△1,269
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,852	26,418
投資活動によるキャッシュ・フロー		
現金及び預金 (責任財産限定対象) の増減額 (△は増加)	4,282	434
有形固定資産の取得による支出	△2,587	△5,241
有形固定資産の売却による収入	22,492	10,470
資産除去債務の履行による支出	—	△31
貸付金の回収による収入	12	—
差入保証金の差入による支出	△2,549	△1,684
差入保証金の回収による収入	2,732	398
その他	△347	25
投資活動によるキャッシュ・フロー	24,036	4,371
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,294	△722
リース債務の返済による支出	△10,724	△11,969
長期借入れによる収入	22,775	13,790
長期借入れ (責任財産限定) による収入	3,872	—
長期借入金 (責任財産限定) の返済による支出	△36,055	△2,604
長期借入金の返済による支出	△21,749	△25,539
社債の発行による収入	4,014	—
社債の償還による支出	△913	△5,613
自己株式の取得による支出	△1	△1
配当金の支払額	△1,905	△1,903
財務活動によるキャッシュ・フロー	△45,981	△34,564
現金及び現金同等物に係る換算差額	△21	45
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	10,886	△3,729
現金及び現金同等物の期首残高	17,007	28,003
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	109	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 28,003	※1 24,274

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

1社及び55匿名組合

主要な連結子会社の名称

Round One Entertainment Inc.

(有)アールワン・セブンプロパティーズ

(有)アールワン市川

(有)アールワン天神

(有)アールワン札幌白石

(2) 当連結会計年度に匿名組合出資等の解消を行い連結子会社でなくなったもの

(有)アールワン堺石原匿名組合他5社

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用すべき関連会社はありません

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、次のとおりであります。

12月31日 3組合 1月31日 51組合 3月31日 1社 1組合

連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日と決算日の差異が3ヶ月を超えない子会社については、それぞれの決算日現在の財務諸表を使用しており、それ以外の子会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

なお、決算日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

イ 商品

移動平均法

ロ 貯蔵品

移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～47年

構築物 10～50年

ボウリング設備 5～13年

アミューズメント機器 3～5年

什器備品 3～20年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ リース資産

a. 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

b. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ対象及びヘッジ手段

中期的な借入金等を対象とした金利スワップ取引を利用しております。

ハ ヘッジ方針

財務上発生している金利リスクをヘッジし、リスク管理を効率的に行うためにデリバティブ取引を導入しております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許資金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としております。

なお、現金及び預金(責任財産限定対象)は匿名組合等に係るものでありますが、匿名組合等の借入金の責任財産となっているため、資金の範囲から除いております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の減価償却費が219百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ219百万円増加しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 責任財産限定対象資産と対応債務

(イ) 匿名組合等の責任財産限定対象資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)
現金及び預金(責任財産限定対象)	1,484百万円	現金及び預金(責任財産限定対象)	1,050百万円
その他流動資産(責任財産限定対象)	50	その他流動資産(責任財産限定対象)	39
建物及び構築物(責任財産限定対象)	6,888	建物及び構築物(責任財産限定対象)	5,154
土地(責任財産限定対象)	5,495	土地(責任財産限定対象)	4,053
無形固定資産(責任財産限定対象)	11	無形固定資産(責任財産限定対象)	10
差入保証金(責任財産限定対象)	210	差入保証金(責任財産限定対象)	126
計	14,140	計	10,434

(ロ) 上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)
長期借入金(責任財産限定) (1年内返済予定の長期借入金含む)	9,665百万円	長期借入金(責任財産限定) (1年内返済予定の長期借入金含む)	7,061百万円

上記匿名組合等の借入金は、それぞれの匿名組合等の責任財産限定対象資産のみを担保とするものであり、当社に返済義務はないものであります。

※2 担保資産

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	
建物及び構築物	59,354百万円
土地	50,236百万円
計	109,590百万円

上記物件は、短期借入金80百万円、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)79,821百万円、社債(1年内償還予定の社債含む)9,940百万円の担保に供しております。また、銀行取引保証として担保に供している定期預金が164百万円あります。

当連結会計年度 (平成25年3月31日)

建物及び構築物	47,373百万円
土地	36,893百万円
計	84,266百万円

上記物件は、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)60,878百万円、社債(1年内償還予定の社債含む)4,826百万円の担保に供しております。また、銀行取引保証として担保に供している定期預金が187百万円あります。

※3 土地再評価法の適用

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額	△123百万円	△128百万円

※4 財務制限条項等

前連結会計年度（平成24年3月31日）

長期借入金のうち39,466百万円（1年内返済予定のものを含む）については財務制限条項が付されており、これに抵触した場合借入先の要求に基づき、借入金を一括返済する可能性があります。主な当該条項は以下のとおりです。

- ①各事業年度の末日の連結損益計算書における営業損益を損失としないこと。
- ②各事業年度の末日の連結損益計算書における経常損益を損失としないこと。
- ③各事業年度の末日の連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額から新株予約権、繰延ヘッジ損益及び少数株主持分の各金額を控除した金額を、平成20年3月期又は直前の事業年度末の連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額から新株予約権、繰延ヘッジ損益及び少数株主持分の各金額を控除した金額の75%に相当する金額のいずれか高い方の金額以上に維持すること。
- ④各事業年度の末日の有利子負債、リース負債及び保証債務の合計金額をEBITDAの10倍に相当する金額以下とすること。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

長期借入金のうち28,076百万円（1年内返済予定のものを含む）については財務制限条項が付されており、これに抵触した場合借入先の要求に基づき、借入金を一括返済する可能性があります。主な当該条項は以下のとおりです。

- ①各事業年度の末日の連結損益計算書における営業損益を損失としないこと。
- ②各事業年度の末日の連結損益計算書における経常損益を損失としないこと。
- ③各事業年度の末日の連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額から新株予約権、繰延ヘッジ損益及び少数株主持分の各金額を控除した金額を、平成20年3月期又は直前の事業年度末の連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額から新株予約権、繰延ヘッジ損益及び少数株主持分の各金額を控除した金額の75%に相当する金額のいずれか高い方の金額以上に維持すること。
- ④各事業年度の末日の有利子負債、リース負債及び保証債務の合計金額をEBITDAの10倍に相当する金額以下とすること。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
給与手当	393百万円	394百万円
福利厚生費	226	222
租税公課	283	334
支払手数料	291	256

※2 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物・土地	257百万円	434百万円

※3 固定資産売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	148百万円	200百万円
土地	3,516	263
その他	—	0
無形固定資産	—	1

※4 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	7百万円	2百万円
ボウリング設備	1	—
アミューズメント機器	40	3
什器備品	5	1
リース資産	249	233

※5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

場所	用途	種類
関東地区	事業用資産	建物及び構築物、土地
関西地区	事業用資産	建物及び構築物
中四国・九州地区	事業用資産	建物及び構築物、土地等

当連結グループは、事業用資産については各個別店舗毎にグルーピングを行っております。

当連結グループは、当連結会計年度において、収益性が著しく低下した事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（296百万円）として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4～5%の割引率にて算定しております。

また、出店形態を変更することが見込まれる店舗について、帳簿価額を売却予定価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,373百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、次のとおりであります。

建物及び構築物	810百万円
土地等	858百万円

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

場所	用途	種類
北海道・東北地区	事業用資産	建物及び構築物
関東地区	事業用資産	建物及び構築物
中部・東海・甲信越地区	事業用資産	建物及び構築物
関西地区	事業用資産	建物及び構築物、土地、土地（責任財産限定対象）等
中四国・九州地区	事業用資産	建物及び構築物、土地等

当連結グループは、事業用資産については各個別店舗毎にグルーピングを行っております。

当連結グループは、当連結会計年度において、収益性が著しく低下した事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,812百万円）として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4～5%の割引率にて算定しております。

また、出店形態を変更することが見込まれる店舗について、帳簿価額を売却予定価額まで減額し、当該減少額を減損損失（4,617百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、次のとおりであります。

建物及び構築物	4,563百万円
土地	1,000百万円
土地（責任財産限定対象）等	866百万円

（連結包括利益計算書関係）

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△20百万円	137百万円
その他の包括利益合計	△20	137

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	95,452,914	—	—	95,452,914
合計	95,452,914	—	—	95,452,914
自己株式				
普通株式(注)	165,711	2,100	—	167,811
合計	165,711	2,100	—	167,811

(注) 自己株式は、単元未満株式の買い取りにより2,100株増加しております。

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月25日 定時株主総会	普通株式	952	10	平成23年3月31日	平成23年6月27日
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	952	10	平成23年9月30日	平成23年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月23日 定時株主総会	普通株式	952	利益剰余金	10	平成24年3月31日	平成24年6月25日

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	95,452,914	—	—	95,452,914
合計	95,452,914	—	—	95,452,914
自己株式				
普通株式（注）	167,811	2,260	—	170,071
合計	167,811	2,260	—	170,071

（注）自己株式は、単元未満株式の買い取りにより2,260株増加しております。

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成24年6月23日 定時株主総会	普通株式	952	10	平成24年3月31日	平成24年6月25日
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	952	10	平成24年9月30日	平成24年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成25年6月22日 定時株主総会	普通株式	952	利益剰余金	10	平成25年3月31日	平成25年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	28,003百万円	24,274百万円
現金及び現金同等物	28,003	24,274

2. 重要な非資金取引の内容

(1) ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産の額	11,278百万円	10,038百万円
ファイナンス・リース取引に係る債務の額	11,858	10,532

(2) 資産除去債務に係る債務の額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
資産除去債務に係る債務の額	83百万円	232百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引
所有権移転外ファイナンス・リース取引

- ① リース資産の内容
有形固定資産
主にボウリング設備、アミューズメント機器であります。
- ② リース資産の減価償却の方法
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物 (附属設備) 及び構築物	1,936	682	1,254
ボウリング設備	5,947	4,736	1,210
その他	642	294	348
合計	8,526	5,713	2,813

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物 (附属設備) 及び構築物	1,936	829	1,107
ボウリング設備	1,964	1,599	364
その他	589	303	286
合計	4,491	2,732	1,759

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	1,216	1,285
1年超	1,560	545
合計	2,777	1,830

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	1,362	899
減価償却費相当額	1,183	774
支払利息相当額	112	73

- (4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

- (5) 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	3,983	5,933
1年超	34,029	50,563
合計	38,013	56,496

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であり、一部の社債と一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

借入金、社債、ファイナンス・リース取引に係わるリース債務は、主に設備投資に係わる資金調達を目的としたものであります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金及び社債に係わる支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(4) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、そのほとんどが団体利用によるものであり少額にとどまるため信用リスクは低いと認識しておりますが、相手先ごとに入金期日及び残高の管理を行っております。連結子会社につきましては、当社に対してのみ債権を保有しておりますので、信用リスクは低いものと認識しております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、一部の借入金等に係る支払利息の変動リスクを回避するため、金利スワップ取引を利用しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を高めることなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	28,003	28,003	—
(2) 現金及び預金（責任財産限定対象）	1,484	1,484	—
(3) 差入保証金	7,574	7,419	△155
資産計	37,063	36,907	△155
(4) 社債	11,440	11,626	185
(5) 長期借入金	88,573	89,173	599
(6) 長期借入金（責任財産限定）	9,665	9,802	137
(7) リース債務	24,617	24,634	16
負債計	134,297	135,236	939
デリバティブ取引	—	—	—

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	24,274	24,274	—
(2) 現金及び預金（責任財産限定対象）	1,050	1,050	—
(3) 差入保証金	9,331	9,216	△114
資産計	34,655	34,541	△114
(4) 社債	5,826	5,855	28
(5) 長期借入金	76,823	77,566	743
(6) 長期借入金（責任財産限定）	7,061	7,142	81
(7) リース債務	22,827	23,008	181
負債計	112,538	113,572	1,033
デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びにデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 現金及び預金（責任財産限定対象）

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 差入保証金

差入保証金の時価については、投資回収可能な年数に基づいた利率で割り引いて算定する方法によっております。

負 債

(4) 社債、(5) 長期借入金、(6) 長期借入金（責任財産限定）並びに、(7) リース債務

これらは、元利金の合計額を同様の新規借入等を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

変動金利による社債の一部と長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記「デリバティブ取引」参照）当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入等を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
差入保証金	221	812	678	183

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
差入保証金	219	766	553	135

注1. 現金及び預金、現金及び預金（責任財産限定対象）は、すべて1年以内であります。

2. 差入保証金については、償還予定が確定しているもののみ記載しており、返還期日を明確に把握できないものについては、償還予定額には含めておりません。

3. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	1,238	—	—	—	—	—
社債	1,413	5,263	2,162	500	2,100	—
長期借入金	15,166	27,061	7,775	12,244	20,048	6,276
長期借入金（責任財産 限定）	1,804	2,996	1,598	2,527	740	—
リース債務	10,610	7,039	4,467	1,491	581	427
長期未払金	337	336	94	21	12	—
合計	30,570	42,697	16,097	16,784	23,482	6,703

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	515	—	—	—	—	—
社債	1,063	2,162	500	2,100	—	—
長期借入金	26,573	9,457	10,027	15,589	9,327	5,848
長期借入金（責任財産 限定）	2,996	798	2,527	740	—	—
リース債務	10,023	7,567	2,857	767	1,298	311
長期未払金	700	469	171	98	82	116
合計	41,871	20,455	16,084	19,295	10,708	6,277

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	社債	5,840	5,426	(注)
	変動受取・固定支払	長期借入金	11,155	7,457	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている社債及び長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該社債及び長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	社債	1,226	1,162	(注)
	変動受取・固定支払	長期借入金	7,845	6,275	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている社債及び長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該社債及び長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	1,601百万円	17百万円
未払事業税	54	135
未払事業所税	119	127
未払賞与	117	118
一括償却資産	35	39
役員退職慰労引当金	79	86
減価償却超過額	1,312	1,271
減損損失	1,162	3,435
固定資産売却損	819	304
資産除去債務	2,155	2,207
土地再評価差額金	328	328
その他	110	94
繰延税金資産小計	7,895	8,167
評価性引当額	△605	△513
繰延税金資産合計	7,290	7,654
繰延税金負債		
差入保証金	△77	△73
資産除去債務に係る固定資産	△613	△489
その他	△0	△0
繰延税金負債合計	△691	△564
繰延税金資産の純額	6,598	7,089

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.5%	38.0%
(調整)		
住民税均等割	4.0	16.9
評価性引当額の増減	0.2	△7.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	10.0	3.4
その他	0.0	1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.7	52.5

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

店舗用建物及び内装設備の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から8年と見積り、割引率は0.7%~1.1%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	6,066百万円	6,149百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	30	182
時の経過による調整額	52	49
資産除去債務の履行による減少額	—	△31
有形固定資産の売却による減少額	—	△126
期末残高	6,149	6,223

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社グループは、総合アミューズメント事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当社グループは、総合アミューズメント事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

総合アミューズメント事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

総合アミューズメント事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社グループは、総合アミューズメント事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当社グループは、総合アミューズメント事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

（開示対象特別目的会社関係）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	838.35円	826.11円
1株当たり当期純利益金額	29.19円	6.31円

（注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額（百万円）	2,781	601
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額（百万円）	2,781	601
期中平均株式数（千株）	95,286	95,284

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(有)アールワン・セブン プロパティーズ	第1回無担保社債	平成21年 3月31日	4,550	— —	—	—	平成26年 3月31日
(株)ラウンドワン	第7回無担保社債	平成21年 9月25日	1,290	1,226 (63)	0.50	(注)2	平成26年 9月25日
(株)ラウンドワン	第8回無担保社債	平成22年 3月26日	1,200	800 (400)	0.76	なし	平成27年 3月26日
(株)ラウンドワン	第9回無担保社債	平成22年 3月31日	300	200 (100)	0.86	なし	平成27年 3月31日
(株)ラウンドワン	第10回無担保社債	平成23年 7月25日	2,200	1,931 (268)	0.35	(注)2	平成28年 6月30日
(株)ラウンドワン	第10回無担保社債	平成24年 3月26日	1,900	1,668 (231)	0.35	(注)2	平成28年 6月30日
合計	—	—	11,440	5,826 (1,063)	—	—	—

(注) 1. 当期末残高欄の(内書)は1年内償還予定の金額であります。

2. 金融機関から保証を受けており、保証債務に対して建物及び構築物並びに土地の一部について、抵当権等を設定しております。

3. 連結貸借対照表日後5年内における償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
1,063	2,162	500	2,100	—

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,238	515	0.7	—
1年内返済予定の長期借入金	15,166	26,573	2.1	—
1年内返済予定の長期借入金 (責任財産限定)	1,804	2,996	3.0	—
1年内返済予定のリース債務	10,610	10,023	3.2	—
長期借入金 (1年内返済予定のものを除く。)	73,406	50,250	2.0	平成26年 ～平成41年
長期借入金 (責任財産限定) (1年内返済予定のものを除く。)	7,861	4,065	2.6	平成26年 ～平成28年
リース債務 (1年内返済予定のものを除く。)	14,006	12,803	3.2	平成26年 ～平成33年
その他有利子負債				
1年内返済予定の長期未払金	337	700	3.3	—
長期未払金	464	937	3.4	平成26年 ～平成32年
合計	124,896	108,865	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金等残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金、長期借入金 (責任財産限定) 及びリース債務 (1年内返済予定のものを除く。) 並びに長期未払金 (1年内除く。) の連結貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	9,457	10,027	15,589	9,327
長期借入金(責任財産限定)	798	2,527	740	—
リース債務	7,567	2,857	767	1,298
長期未払金	469	171	98	82

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
不動産賃貸借契約に基づくもの	6,149	232	158	6,223

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	20,741	43,273	62,344	85,903
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	794	3,463	2,351	1,264
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	439	2,019	1,316	601
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	4.61	21.20	13.81	6.31

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額(△)(円)	4.61	16.59	△7.38	△7.50

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 16,914	※1 15,012
売掛金	553	596
商品	177	175
貯蔵品	1,232	976
前払費用	1,891	1,965
短期貸付金	12	—
繰延税金資産	1,621	2,483
関係会社短期貸付金	1,308	—
未収入金	※2 4,400	※2 6,348
未収還付法人税等	908	426
仮払金	23	3
その他	44	0
流動資産合計	29,087	27,989
固定資産		
有形固定資産		
建物	46,812	47,840
減価償却累計額	△18,229	△20,219
建物（純額）	※1 28,583	※1 27,620
構築物	3,707	3,814
減価償却累計額	△2,129	△2,323
構築物（純額）	1,577	1,490
ボウリング設備	1,763	2,034
減価償却累計額	△1,582	△1,662
ボウリング設備（純額）	181	372
アミューズメント機器	4,051	3,430
減価償却累計額	△3,990	△3,404
アミューズメント機器（純額）	61	25
什器備品	6,352	6,841
減価償却累計額	△5,455	△6,025
什器備品（純額）	896	815
土地	※4 1,230	※4 1,230
リース資産	40,417	39,873
減価償却累計額	△18,252	△20,133
リース資産（純額）	22,164	19,740
建設仮勘定	22	7
有形固定資産合計	54,717	51,302
無形固定資産		
借地権	27	27
ソフトウェア	131	104
施設利用権	4	3
電話加入権	12	12

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
無形固定資産合計	176	147
投資その他の資産		
関係会社株式	1,112	1,112
その他の関係会社有価証券	68,069	65,257
出資金	172	157
長期貸付金	8	—
関係会社長期貸付金	—	1,500
長期前払費用	508	491
繰延税金資産	4,977	4,606
差入保証金	※2 10,582	※2 12,369
その他	28	4
投資その他の資産合計	85,458	85,498
固定資産合計	140,352	136,949
資産合計	169,439	164,938
負債の部		
流動負債		
買掛金	199	189
短期借入金	560	515
1年内償還予定の社債	1,063	1,063
1年内返済予定の長期借入金	※1 9,489	※1 24,518
リース債務	10,610	9,955
未払金	2,162	2,028
未払費用	987	948
未払法人税等	391	746
未払消費税等	724	80
預り金	121	278
設備関係未払金	484	694
その他	87	369
流動負債合計	26,883	41,389
固定負債		
社債	5,826	4,762
長期借入金	※1 35,797	※1 19,386
役員退職慰労引当金	222	243
リース債務	14,006	12,700
資産除去債務	5,611	5,807
長期預り保証金	617	961
長期未払金	464	937
固定負債合計	62,547	44,800
負債合計	89,430	86,189

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,021	25,021
資本剰余金		
資本準備金	25,496	25,496
利益剰余金		
その他利益剰余金		
配当平均積立金	—	—
別途積立金	18,000	18,000
繰越利益剰余金	12,730	11,471
利益剰余金合計	30,730	29,471
自己株式	△318	△319
株主資本合計	80,930	79,670
評価・換算差額等		
土地再評価差額金	※4 △921	※4 △921
評価・換算差額等合計	△921	△921
純資産合計	80,008	78,748
負債純資産合計	169,439	164,938

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	89,037	85,193
売上原価	78,738	78,855
売上総利益	10,299	6,337
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	59	67
役員報酬	123	135
給与手当	393	394
賞与	62	63
役員退職慰労引当金繰入額	18	20
福利厚生費	226	222
消耗品費	13	15
支払手数料	285	245
賃借料	68	63
減価償却費	112	94
租税公課	283	334
旅費及び交通費	61	53
その他	36	41
販売費及び一般管理費合計	1,747	1,752
営業利益	8,551	4,585
営業外収益		
受取利息	70	37
為替差益	11	185
匿名組合出資益	※1 5,090	※1 5,483
その他	244	232
営業外収益合計	5,416	5,937
営業外費用		
支払利息	1,982	1,866
社債利息	31	47
社債発行費	85	—
支払手数料	107	—
その他	293	347
営業外費用合計	2,501	2,260
経常利益	11,467	8,262
特別利益		
固定資産売却益	—	※2 0
災害損失引当金戻入額	115	—
特別利益合計	115	0
特別損失		
固定資産除却損	※3 305	※3 241
減損損失	※4 296	※4 1,812
出店形態変更損失	4,789	4,649
店舗閉鎖損失	—	249
その他	62	—
特別損失合計	5,452	6,953
税引前当期純利益	6,129	1,310
法人税、住民税及び事業税	242	1,154
法人税等調整額	3,115	△491
法人税等合計	3,357	663
当期純利益	2,771	646

【施設運営収入原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
1. 商品売上原価					
(1) 期首商品たな卸高		218		177	
(2) 当期商品仕入高		1,962		1,990	
小計		2,180		2,167	
(3) 期末商品たな卸高		177		175	
商品売上原価		2,002	2.5	1,991	2.5
2. 人件費		17,766	22.6	17,789	22.6
3. 経費					
(1) 販売促進費		8,090		7,628	
(2) 水道光熱費		4,707		5,095	
(3) 修繕費		1,158		1,476	
(4) 消耗品費		2,100		2,293	
(5) 賃借料		22,016		21,588	
(6) 減価償却費		15,715		15,276	
(7) 租税公課		755		732	
(8) その他		4,425		4,983	
経費計		58,969	74.9	59,074	74.9
合計		78,738	100.0	78,855	100.0

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	25,021	25,021
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	25,021	25,021
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	25,496	25,496
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	25,496	25,496
資本剰余金合計		
当期首残高	25,496	25,496
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	25,496	25,496
利益剰余金		
その他利益剰余金		
配当平均積立金		
当期首残高	2,500	—
当期変動額		
配当平均積立金の取崩	△2,500	—
当期変動額合計	△2,500	—
当期末残高	—	—
別途積立金		
当期首残高	28,000	18,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	△10,000	—
当期変動額合計	△10,000	—
当期末残高	18,000	18,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	△635	12,730
当期変動額		
配当平均積立金の取崩	2,500	—
別途積立金の取崩	10,000	—
剰余金の配当	△1,905	△1,905
当期純利益	2,771	646
当期変動額合計	13,366	△1,258
当期末残高	12,730	11,471
利益剰余金合計		
当期首残高	29,864	30,730
当期変動額		
剰余金の配当	△1,905	△1,905
当期純利益	2,771	646
当期変動額合計	866	△1,258
当期末残高	30,730	29,471

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△317	△318
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△1
当期変動額合計	△1	△1
当期末残高	△318	△319
株主資本合計		
当期首残高	80,065	80,930
当期変動額		
剰余金の配当	△1,905	△1,905
当期純利益	2,771	646
自己株式の取得	△1	△1
当期変動額合計	865	△1,260
当期末残高	80,930	79,670
評価・換算差額等		
土地再評価差額金		
当期首残高	△921	△921
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△921	△921
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△921	△921
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△921	△921
純資産合計		
当期首残高	79,143	80,008
当期変動額		
剰余金の配当	△1,905	△1,905
当期純利益	2,771	646
自己株式の取得	△1	△1
当期変動額合計	865	△1,260
当期末残高	80,008	78,748

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(1) 商品

移動平均法

(2) 貯蔵品

移動平均法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く。）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3～47年
構築物	10～20年
ボウリング設備	5～13年
アミューズメント機器	3～5年
什器備品	3～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

イ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法と同一の方法を採用しております。

ロ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法

4. 引当金の計上基準

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ対象及びヘッジ手段

中期的な借入金等を対象とした金利スワップ取引を利用しております。

(3) ヘッジ方針

財務上発生している金利リスクをヘッジし、リスク管理を効率的に行うためにデリバティブ取引を導入しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

6. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の減価償却費が219百万円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ219百万円増加しております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産

前事業年度（平成24年3月31日）

建物 538百万円

上記物件は、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）700百万円の担保に供しております。また、銀行取引保証として担保に供している定期預金が164百万円あります。

当事業年度（平成25年3月31日）

建物 524百万円

上記物件は、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）500百万円の担保に供しております。また、銀行取引保証として担保に供している定期預金が187百万円あります。

※2 関係会社項目

関係会社に対する資産には区分掲記されたものの他に次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
未収入金	4,386百万円	6,301百万円
差入保証金	3,744	3,918

3 保証債務

以下の特別目的会社等の金融機関からの借入金、社債及びリース料に対して債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
Round One Entertainment Inc.	268百万円	Round One Entertainment Inc. 386百万円
(有)アールワン広島	2,200	(有)アールワン中川 834
(有)アールワン天神	3,850	(有)アールワン城東 918
(有)アールワン中川	914	(有)アールワン熊本 1,320
(有)アールワン城東	1,004	(有)アールワン宇都宮 1,535
(有)アールワン熊本	1,419	(有)アールワン福島 1,845
(有)アールワン宇都宮	1,628	(有)アールワン朝霞 2,050
(有)アールワン小倉	756	(有)アールワン佐賀 262
(有)アールワン福島	1,947	(有)アールワン長野 1,817
(有)アールワン西春日井	765	(有)アールワン秋田 458
(有)アールワン朝霞	2,150	(有)アールワン大分 1,358
(有)アールワン佐賀	292	(有)アールワン入間 2,650
(有)アールワン長野	1,921	(有)アールワン半田 1,821
(有)アールワン秋田	500	(有)アールワン高松 2,071
(有)アールワン大分	1,457	(有)アールワン和歌山 2,388
(有)アールワン入間	2,770	(有)アールワン前橋 2,694
(有)アールワン半田	1,912	(有)アールワン草加 1,251
(有)アールワン高松	2,180	(株)天美開発 2,297
(有)アールワン和歌山	2,000	(有)アールワン岸和田 68
(有)アールワン前橋	2,798	(有)アールワン仙台北 675
(有)アールワン草加	1,350	(有)アールワン南風原 1,435
(有)アールワン武蔵村山	1,250	(株)アールワン函館 1,747
(株)天美開発	2,440	(株)アールワン旭川 982
(有)アールワン・セブンプロパティーズ	4,550	
(有)アールワン岸和田	134	
(有)アールワン仙台北	775	
(有)アールワン南風原	1,525	
(有)アールワン難波	678	
(株)アールワン函館	1,850	
(株)アールワン旭川	1,052	
合計	48,341	合計 32,867

※4 土地再評価法の適用

「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額	△123百万円	△128百万円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
関係会社からの匿名組合出資益	5,090百万円	5,483百万円

※2 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	－百万円	0百万円

※3 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	2百万円	1百万円
構築物	5	0
ボウリング設備	1	－
アミューズメント機器	40	3
什器備品	5	1
リース資産	249	233

※4 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

場所	用途	種類
関東地区	事業用資産	建物及び構築物
関西地区	事業用資産	建物及び構築物

当社は、事業用資産については各個別店舗毎にグルーピングを行っております。

当社は、当事業年度において、収益性が著しく低下した事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（296百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、次のとおりであります。

建物及び構築物 296百万円

なお、回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4～5%の割引率にて算定しております。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

場所	用途	種類
北海道・東北地区	事業用資産	建物及び構築物等
関東地区	事業用資産	建物
中部・東海・甲信越地区	事業用資産	建物及び構築物等
関西地区	事業用資産	建物及び構築物
中四国・九州地区	事業用資産	建物及び構築物等

当社は、事業用資産については各個別店舗毎にグルーピングを行っております。

当社は、当事業年度において、収益性が著しく低下した事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,812百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、次のとおりであります。

建物及び構築物等 1,812百万円

なお、回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4～5%の割引率にて算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	165,711	2,100	—	167,811
合計	165,711	2,100	—	167,811

(注) 自己株式は、単元未満株式の買い取りにより2,100株増加しております。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	167,811	2,260	—	170,071
合計	167,811	2,260	—	170,071

(注) 自己株式は、単元未満株式の買い取りにより2,260株増加しております。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引
所有権移転外ファイナンス・リース取引

- ① リース資産の内容
有形固定資産
主にボウリング設備、アミューズメント機器であります。
- ② リース資産の減価償却の方法
重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度（平成24年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物	1,936	682	1,254
ボウリング設備	5,947	4,736	1,210
その他	642	294	348
合計	8,526	5,713	2,813

(単位：百万円)

	当事業年度（平成25年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物	1,936	829	1,107
ボウリング設備	1,964	1,599	364
その他	589	303	286
合計	4,491	2,732	1,759

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前事業年度 （平成24年3月31日）	当事業年度 （平成25年3月31日）
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	1,216	1,285
1年超	1,560	545
合計	2,777	1,830

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当事業年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
支払リース料	1,362	899
減価償却費相当額	1,183	774
支払利息相当額	112	73

(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 （平成24年3月31日）	当事業年度 （平成25年3月31日）
1年内	16,610	17,407
1年超	72,343	81,868
合計	88,954	99,276

(有価証券関係)

前事業年度（平成24年3月31日現在）

関係会社株式及びその他の関係会社有価証券（貸借対照表計上額 関係会社株式1,112百万円 その他の関係会社有価証券68,069百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（平成25年3月31日現在）

関係会社株式及びその他の関係会社有価証券（貸借対照表計上額 関係会社株式1,112百万円 その他の関係会社有価証券65,257百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	1,601百万円	—百万円
未払事業税	54	135
未払事業所税	119	127
未払賞与	117	118
その他の関係会社有価証券	489	299
一括償却資産	35	39
役員退職慰労引当金	79	86
減価償却超過額	822	972
減損損失	848	1,389
出店形態変更損失	1,133	2,351
資産除去債務	2,155	2,207
土地再評価差額金	328	328
その他	110	94
繰延税金資産小計	7,895	8,150
評価性引当額	△605	△496
繰延税金資産合計	7,290	7,654
繰延税金負債		
差入保証金	△77	△73
資産除去債務に係る固定資産	△613	△489
その他	△0	△0
繰延税金負債合計	△691	△564
繰延税金資産の純額	6,598	7,089

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.5%	38.0%
(調整)		
住民税均等割	4.1	16.3
評価性引当額の増減	0.2	△8.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	10.0	3.3
その他	0.0	1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.8	50.6

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

店舗用建物及び内装設備の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から8年と見積り、割引率は0.7%~1.1%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	5,533百万円	5,611百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	30	182
時の経過による調整額	46	45
資産除去債務の履行による減少額	—	△31
期末残高	5,611	5,807

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	839.68円	826.47円
1株当たり当期純利益金額	29.09円	6.79円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	2,771	646
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	2,771	646
期中平均株式数(千株)	95,286	95,284

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

記載事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	46,812	2,057	1,029 (455)	47,840	20,219	2,229	27,620
構築物	3,707	143	37 (24)	3,814	2,323	206	1,490
ボウリング設備	1,763	270	—	2,034	1,662	80	372
アミューズメント機器	4,051	10	632	3,430	3,404	43	25
什器備品	6,352	524	36	6,841	6,025	603	815
土地	1,230	—	—	1,230	—	—	1,230
リース資産	40,417	10,038	10,581	39,873	20,133	12,161	19,740
建設仮勘定	22	2,002	2,018	7	—	—	7
有形固定資産計	104,357	15,048	14,334	105,071	53,769	15,324	51,302
無形固定資産							
借地権	27	—	—	27	—	—	27
ソフトウェア	319	17	—	336	232	44	104
施設利用権	24	—	—	24	21	0	3
電話加入権	12	—	—	12	—	—	12
無形固定資産計	384	17	—	401	253	45	147
長期前払費用	908	37	5	939	448	48	491

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりです。

建物	ダイバーシティ東京 プラザ店の内装設備	618百万円
建物	千日前店の内装設備	540百万円
建物	池袋店の内装設備	446百万円
リース資産	アミューズメント機器に係るリース資産	7,438百万円

3. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりです。

リース資産	アミューズメント機器に係るリース資産	9,825百万円
-------	--------------------	----------

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
役員退職慰労引当金	222	20	—	—	243

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

イ. 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	4,469
銀行預金	
当座預金	9,152
普通預金	1,193
定期預金	187
別段預金	8
小計	10,542
合計	15,012

ロ. 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
コカ・コーラウエスト(株)	105
(株)クレディセゾン	103
コナミ(株)	102
(株)ジェーシービー	48
コカ・コーラ セントラル ジャパン(株)	47
その他	189
合計	596

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{\quad}{(B)}$ 365
553	5,891	5,848	596	90.7	36

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ハ. 商品

品目	金額 (百万円)
プロショップ用品	131
飲食材	44
その他	0
合計	175

ニ. 貯蔵品

品目	金額 (百万円)
アミューズメント機器用品	614
ボウリング販促品	184
メカ部品	89
その他	87
合計	976

ホ. その他の関係会社有価証券

区分	金額 (百万円)
(有)アールワン市川	3,600
(有)アールワン天神	3,209
(有)アールワン札幌白石	2,990
(有)アールワン盛岡	2,700
(有)アールワン武蔵村山	2,520
その他	50,238
合計	65,257

ヘ. 差入保証金

区分	金額 (百万円)
営業施設建設協力金	2,162
営業施設賃借保証金	9,702
その他	504
合計	12,369

② 負債の部

イ. 買掛金

相手先	金額 (百万円)
尾家産業㈱	52
ユーシーシーフーズ㈱	23
㈱越山酒販	23
その他	89
合計	189

ロ. 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額 (百万円)
㈱三井住友銀行	17,613
三菱UFJ信託銀行㈱	1,230
㈱三菱東京UFJ銀行	942
その他	4,732
合計	24,518

ハ. 長期借入金

相手先	金額 (百万円)
三菱UFJ信託銀行(株)	5,465
(株)三井住友銀行	3,811
三井住友信託銀行(株)	1,280
その他	8,829
合計	19,386

ニ. リース債務 (流動負債)

相手先	金額 (百万円)
三井住友ファイナンス&リース(株)	1,744
昭和リース(株)	1,364
芙蓉総合リース(株)	1,086
NECキャピタルソリューション(株)	993
東京センチュリーリース(株)	762
その他	4,004
合計	9,955

ホ. リース債務 (固定負債)

相手先	金額 (百万円)
芙蓉総合リース(株)	2,250
昭和リース(株)	1,969
NECキャピタルソリューション(株)	1,948
三井住友ファイナンス&リース(株)	1,624
リコーリース(株)	663
その他	4,244
合計	12,700

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	株式の売買委託に係わる手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。当社のURLは次のとおり。 http://www.round1.co.jp/
株主に対する特典	毎年3月31日、9月30日現在の100株以上500株未満所有の株主に対しクラブカード引換券2枚及び500円割引券4枚、500株以上所有の株主に対しクラブカード引換券2枚および500円割引券8枚を贈呈いたします。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第32期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月25日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月25日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第33期第1四半期）（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月10日関東財務局長に提出。

（第33期第2四半期）（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月13日関東財務局長に提出。

（第33期第3四半期）（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）平成25年2月13日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成24年6月27日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月20日

株式会社ラウンドワン

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 生越 栄美子 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高崎 充弘 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ラウンドワンの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ラウンドワン及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ラウンドワンの平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ラウンドワンが平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月20日

株式会社ラウンドワン

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 生越 栄美子 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高崎 充弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ラウンドワンの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ラウンドワンの平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月24日
【会社名】	株式会社ラウンドワン
【英訳名】	ROUND ONE Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉野 公彦
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役管理本部長 佐々江 慎二
【本店の所在の場所】	堺市堺区戎島町四丁45番地1 堺駅前ポルタスセンタービル
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長杉野公彦及び取締役管理本部長佐々江愼二は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止または発見できない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成25年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況の評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び全ての連結子会社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業部門の前連結会計年度の売上高の金額の高い部門から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している2事業部門を「重要な事業拠点」とした。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、商品仕入高、販売促進費、消耗品費、給与手当及び有形固定資産に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価手続を実施した結果、平成25年3月31日現在の当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断する。

4 【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。